質問第四四号

「次世代の動力」の自衛隊潜水艦への活用に関する質問主意書

提出者

宮川

伸

## 「次世代の動力」の自衛隊潜水艦への活用に関する質問主意書

告書) め、 望ましく、 日 フ  $\mathcal{O}$ 防 抑 防衛省の の記者会見で 衛能 止力を向上させていく上では、 必要な研究を進め、 で「長射程のミサイルを搭載し、 力の強化は不可欠であります。 これを実現するため、 「防衛力の抜本的強化に関する有識者会議」は二〇二五年九月十九日に発表した報告書 「現時点で、 技術開発を行っていくべき」と提言した。 潜水艦の次世代の動 従来の例にとらわれることなく、 V L 長距離• その面で言えば、 S搭載潜水艦 長期間 力の活用について決定されたものはありませんが、 の開発を含む、 の移動や潜航を行うことができるようにすることが あらゆる選択肢を排除せず、 また、 次世代の動力を活用することの検討も含 将来の能力の中核となるスタンド・ 小泉進次郎防衛大臣は十月二十二 抑 止 力 対処力を向 (以下報 我が オ 玉

ない における原子力の 本法第二条には し破壊力として原子力を用い 一九六五年四月十四 利用が 「原子力の 平和 研究、  $\mathcal{O}$ 日衆議院科学技術振興対策特別委員会で愛知揆 目的に限られていることは明らかであります。 るいわゆる核兵器を保持することは、 開 発及び利用 は、 平 和  $\mathcal{O}$ 目的に限り、 同法の認めないところであります。 云 科学技術庁長官は したがって、 々と規定され 自 てお 衛 隊 ŋ 「原子力基 がが :殺傷力 わ が 玉

上させていくための方策について検討していきたい」と発言した。

状に く した。 解釈として、 力としての原子力利用が一般化していない現状においては、 原子力の研究、 お 自 近年でも、二〇一七年六月六日参議院外交防衛委員会で稲田朋美防衛大臣は「原子力基本法第二条 原子力が殺傷力ないし破壊力としてではなく、 衛 いては同じく認められないと、このように解釈をしている」と、 の推進力として使用されることも、 昭和四十年に愛知科学技術庁長官が答弁において、 開発、 利用は平和  $\mathcal{O}$ 目的に限るというふうに規定をされています。 船舶 の推進力としての原子力利用が一般化していないこの 自衛艦の推進力として使用されることも、 同じく認められないと考えられます。 原子力が殺傷力ないし破壊力としてではな 当 時 の政府解釈が継続している旨答 そして、この規定 船舶の推進 と答弁 現

性、 唯 合理 の戦争被爆国であり、 性に大きな疑い がある中、 核兵器廃絶の先頭に立つべき日本が、 平和利用の原則さえなし崩し的に捻じ曲げていくことは到 福島第一 原発事故以降原子力自体 底許されな :の安全

\ <u>`</u>

弁している。

そこで、 九六五年の愛知揆一科学技術庁長官、 「次世代の動力」を、 自衛隊潜水艦の推進力としての活用を検討することについて、 また二〇一七年の稲田朋美防衛大臣の答弁「原子力が殺傷力な

が 7 .し破壊力としてではなく、自衛艦の推進力として使用されることも、 一般化していない現状においては、同じく認められない」は、現時点でも政府の見解と考えてよい 船舶の推進力としての原子力利用

艦 か。 態」と、 している。 いうような時代」、 右答弁の 艇、 一九六五年小泉純也防衛庁長官は、 それこそどうかとい 「世界の商船のすべて」 現時点で、 「船舶の推進力としての原子力利用が一般化した状況」とはどのような状況を想定しているの また衆議院科学技術振興対策特別委員会で「原子力というものはもうあらゆる船! 船舶の推進力としての原子力利用はとうてい一般化した状況ではないと考えるがど いますと、 「漁船に至るまで」が原子力を推進力とするような状況と具体的 漁船に至るまですべてに原子力推進力を利用するというような事 衆議院本会議で「世界の商船のすべてが原子力を推進力とすると に例示

三 が 力を活用することの検討も含め、 !できるようにすることが望ましく、これを実現するため、 報告書では 「潜水艦は (中略) 必要な研究を進め、 長射程のミサイルを搭載 技術開発を行っていくべき」と述べている。 従来の例にとらわれることなく、 長距離 長期間 一の移動や潜航を行うこと 次世代の動

うか。

「次世代の動力」とは、具体的にどのような動力を想定しているのか。

1

- 2 すでに七十年以上利用されている原子力は、「次世代の動力」に該当しないと考えるが、どうか。
- 3 万が一「次世代の動力」に原子力が含まれるとするなら、原子力基本法に反する政策を、法改正もな

いまま、政府として検討することは不適切と考えるがどうか。

4 処力を向上させていくための方策について検討していきたい」と述べている。 小泉進次郎防衛大臣は記者会見で、潜水艦の動力について「あらゆる選択肢を排除せず、抑止力・対 「あらゆる選択肢」には

どのような動力が考えられるのか。

5 いまま、政府として検討することは不適切と考えるがどうか。 万が一「あらゆる選択肢」に原子力が含まれるとすれば、原子力基本法に反する政策を、 法改正もな

右質問する。